唐沢 晃平 KOHEI KARASAWA

パートナー
東京オフィス

TEL: 03-6775-1243
FAX: 03-6775-2243

中国における投資・撤退・再編・現地法人オペレーションに関する、日系企業向けのアドバイスを中心に、中国関連法務において幅広い経験を有しております。上海オフィス及び北京オフィスにおける駐在歴のほか、仏国の大手法律事務所への出向、豪州留学の経験を有し、国内外のコーポレート案件、M&A、紛争解決、その他各種のクロスボーダー案件を幅広く取り扱っております。

取扱案件

海外法務	メインランドチャイナ法務　台湾法務　香港法務　欧州法務　オーストラリア法務　その他海外法務
M&A等	M&A/企業再編　ジョイント・ベンチャー　業務提携/アライアンス　クロスボーダーM&A
コーポレート	企業法務一般　スタートアップ・ベンチャー企業支援
規制当局対応・危機管理	
個人情報保護・データ保護	
独禁法・競争法	企業結合における独禁法対応　独禁法コンプライアンス
紛争解決	クロスボーダー紛争/海外訴訟対応　国際仲裁
経済安全保障および通商	

トピックス

受賞 2024年4月18日	The Best Lawyers in Japan™・Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)
AMT主催 2023年10月19日	グレーターチャイナセミナー第26回「ポストコロナの対中投資 〜中国進出・撤退の最新法務〜」
受賞 2023年4月20日	The Best Lawyers in Japan™ 2024

プラクティス・グループ

アジア・新興国プラクティス・グループ

経歴

2003年3月	早稲田大学高等学院卒業
2007年3月	早稲田大学法学部（法学士）
2010年3月	慶應義塾大学法科大学院 (法務博士（専門職）)
2011年12月	最高裁判所司法研修所修了（64期）
2012年1月	当事務所入所
2014年9月 - 2015年2月	上海交通大学にて語学研修
2015年3月 - 2015年6月	君合律師事務所（中国・上海市）勤務
2015年6月	当事務所復帰
2015年9月 - 2016年7月	上海オフィス代表
2016年8月 - 2018年6月	北京オフィス代表
2019年12月	豪州University of Melbourne (LL.M.)
2019年9月 - 2020年6月	パリのMcDermott Will & Emery法律事務所勤務
2020年8月	当事務所復帰
2022年4月 - 2022年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2023年1月	当事務所パートナー就任
2024年4月 -	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師

著書・論文等

欧米におけるグループ再編の実務(5-1) 日本企業のグループ再編 – フランス子会社・事業売却の留意点 - （2021年12月15日号）	旬刊商事法務2281号	2021年12月
海外紛争解決トレンド（5）フランスにおける紛争解決	JCAジャーナル （2020年5月）	2020年5月
中国子会社における従業員の不正行為に関する内部調査	Business Lawyer（ウェブサイト）	2017年12月
データ持ち出し規制に注意　中国サイバーセキュリティ法	ビジネス法務 18巻1号 (2018年1月号)	2017年11月
中国企業から持分の譲渡を受ける場合の注意点	Business Lawyer（ウェブサイト）	2017年7月
中国における合弁事業のメリット・デメリットと失敗対策	Business Lawyer（ウェブサイト）	2017年5月
「爆買い」する「日本人」たちに見る日本人弁護士の生きる道	朝日新聞（ウェブサイト）	2016年2月
ICSID条約第13条に基づく仲裁人及び調停人の指名に向けた調査・分析に関する委託調査報告書	公益社団法人日本仲裁人協会	2014年3月

セミナー・講演

グレーターチャイナセミナー第26回「ポストコロナの対中投資 〜中国進出・撤退の最新法務〜」	（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2023年10月19日
グレーターチャイナセミナー 第3回「中国民法典施行直後の総まとめ〜日系企業が押さえておくべき中国民法の勘所」	（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2021年1月20日

主な受賞歴

2024年4月18日	The Best Lawyers in Japan™・Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)
2023年4月20日	The Best Lawyers in Japan™ 2024
2022年4月14日	Best Lawyers 2023

資格・登録

弁護士登録（2011年）

所属

第二東京弁護士会

使用言語

日本語　英語　中国語